

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和元年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第32期第2四半期（自平成31年1月1日至平成31年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社フーマイスターエレクトロニクス |
| 【英訳名】 | Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 武石 健次 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内神田二丁目3番3号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3254 - 5361 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 藤田 和弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内神田二丁目3番3号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3254 - 5361 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 藤田 和弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第31期 第2四半期 連結累計期間 | 第32期 第2四半期 連結累計期間 | 第31期 |
|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日 | 自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日 | 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 18,778,157 | 21,309,216 | 37,945,454 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 255,582 | 153,961 | 81,021 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 272,132 | 113,618 | 50,556 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 265,803 | 119,195 | 53,786 |
| 純資産額 (千円) | 6,043,407 | 6,153,394 | 6,362,998 |
| 総資産額 (千円) | 15,683,255 | 17,755,435 | 20,000,986 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円) | 110.56 | 46.16 | 20.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.5 | 34.7 | 31.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 865,050 | 145,255 | 777,072 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,191,459 | 1,097 | 1,140,362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,836,182 | 316,793 | 186,997 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円) | 1,264,750 | 1,156,798 | 1,634,527 |

| 回次 | 第31期 第2四半期 連結会計期間 | 第32期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日 | 自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 76.39 | 57.36 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年10月1日～平成31年3月31日）における世界経済は、米中の経済摩擦や英国のEU離脱問題が継続する中で中国経済の減速化が鮮明になってきており、先行きが懸念される状況です。わが国経済もその影響を受け、今後の景気動向には不確実性が増しております。

当社グループが参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、スマートフォン市場の伸びが鈍化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存取引の強化及び太陽光セカンダリ事業等の新規事業の推進や取扱い商品の拡大に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

この結果、売上高は213億9百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失1億70百万円）となりました。MBO実施に伴う手数料75百万円や為替差損33百万円発生したこと等により、経常損失は1億53百万円（前年同期は経常損失2億55百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億72百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別概況は以下のとおりであります。

電子部品関連事業

当第2四半期連結累計期間における電子部品関連事業の売上高は、202億14百万円となりました。

a. 半導体事業

当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売は新製品の量産立上げが当初予定から遅延し、かつ販売台数も当初計画よりも下回る結果となりました。その結果、当社製品の売上高も計画値を下回る結果となりました。また、車載機器向け半導体はエンドユーザーの生産調整、販売先の在庫調整により当社販売は低調に推移しました。一方、白物家電、PCバッテリー用途向け半導体はセット製品の生産表期でもあり堅調に推移しました。

この結果、売上高は95億50百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

b. パネル事業

デスクトップモニター市場においては、大型・高付加価値のモデルの拡充に努め、売上は堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場においては、特に大型・高精細のモデルの販売が順調に伸びました。車載用LCDパネルの販売も堅調に推移し、前年同期比増に寄与しました。

この結果、売上高は93億96百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

c. 電子材料事業

導光板用PMMAレジンにおいては、引き続き中国生産品の対米向け報復関税の影響で注文が減少したままですが、12月からスタートした導光板用MS樹脂の需要が伸び、売上を伸ばしています。またリチウムイオンバッテリーセルも、新規ビジネスが順調に推移し、新たに3月からベトナム・レンズ成形メーカー向けアペル樹脂の販売もスタートしました。

この結果、売上高は12億66百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

太陽光発電関連事業

太陽光発電関連事業は、稼働済の当社小松ヶ丘太陽光発電所、旭第一太陽光発電所、旭第二太陽光発電所に加え、新たに東原発電所、東春近西発電所、東春近東発電所を開設したことにより、自社発電量については前年比16.6%の増加となっております。また、太陽光セカンダリ事業の推進にも注力いたしました。

この結果、売上高は10億94百万円（前年同期は84百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、機械装置及び運搬具が3億99百万円、土地が1億14百万円増加したものの、現金及び預金が4億77百万円、受取手形及び売掛金が4億63百万円、商品が15億69百万円減少したこと等により、177億55百万円（前連結会計年度末比22億45百万円減）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、長期借入金が4億24百万円増加したものの、買掛金が17億12百万円、短期借入金が6億94百万円減少したこと等により、116億2百万円（前連結会計年度末比20億35百万円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が1億13百万円減少したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、61億53百万円（前連結会計年度末比2億9百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローが合計で4億77百万円減少し、11億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、1億45百万円（前年同四半期は資金の増加8億65百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額10億8百万円、売上債権の減少額4億63百万円、仕入債務の減少額17億12百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同四半期は資金の増加11億91百万円）となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入8百万円、預り保証金の還付による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、3億16百万円（前年同四半期は資金の減少18億36百万円）となりました。

これは主に、長期借入による収入5億20百万円、短期借入金の純減少額6億87百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払いによる支出86百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成31年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (令和元年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 2,529,100 | 2,529,100 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は、100株であります。 |
| 計 | 2,529,100 | 2,529,100 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成31年1月1日～ 平成31年3月31日 | - | 2,529,100 | - | 550,450 | - | 350,450 |

(5) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|-----------------------------------|
| 株式会社TMK | 東京都杉並区高円寺南4丁目20番5号 | 800,000 | 32.50 |
| 武石 健次 | 東京都杉並区 | 360,000 | 14.62 |
| 武石 将樹 | 東京都杉並区 | 260,000 | 10.56 |
| 武石 智樹 | 東京都中野区 | 190,000 | 7.71 |
| 武石 富江 | 東京都杉並区 | 160,000 | 6.50 |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人株式会社みずほ銀行) | EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVE S, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区2丁目15番1号) | 141,400 | 5.74 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 54,500 | 2.21 |
| 佐藤 友亮 | 東京都世田谷区 | 46,000 | 1.86 |
| 相生証券株式会社 | 兵庫県相生市大石町4番25号 | 42,500 | 1.72 |
| 仲埜 春海 | 京都府大津川市 | 21,100 | 0.85 |
| 計 | - | 2,075,500 | 84.32 |

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式67,740株(2.67%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 67,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,461,000 | 24,610 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,529,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 24,610 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|-------------------------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社フーマイスターエ レクトロニクス | 東京都千代田区内神田二丁 目3番3号 | 67,700 | - | 67,700 | 2.67 |
| 計 | - | 67,700 | - | 67,700 | 2.67 |

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年1月1日から平成31年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,636,550 | 1,158,821 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,810,912 | 2,764,776 |
| 商品 | 5,997,600 | 4,428,599 |
| 前渡金 | 919,682 | 703,695 |
| その他 | 1,325,396 | 1,328,465 |
| 流動資産合計 | 16,986,142 | 14,263,358 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 679,812 | 681,612 |
| 減価償却累計額 | 344,287 | 351,687 |
| 建物及び構築物(純額) | 335,525 | 329,925 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,460,914 | 1,907,869 |
| 減価償却累計額 | 319,174 | 366,877 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,141,739 | 1,540,992 |
| 工具、器具及び備品 | 104,997 | 102,622 |
| 減価償却累計額 | 91,420 | 92,115 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 13,577 | 10,506 |
| 土地 | 957,340 | 1,071,340 |
| リース資産 | 54,020 | 55,615 |
| 減価償却累計額 | 38,988 | 41,866 |
| リース資産(純額) | 15,032 | 13,749 |
| 有形固定資産合計 | 2,463,215 | 2,966,514 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 6,785 | 5,602 |
| 無形固定資産合計 | 6,785 | 5,602 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 97,600 | 87,701 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 17,332 | 20,044 |
| 長期貸付金 | 200,000 | 200,000 |
| その他 | 1,229,910 | 1,212,213 |
| 投資その他の資産合計 | 544,842 | 519,959 |
| 固定資産合計 | 3,014,843 | 3,492,076 |
| 資産合計 | 20,000,986 | 17,755,435 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,236,566 | 2,524,515 |
| 短期借入金 | 3,478,117,775 | 3,477,116,830 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2120,000 | 2156,000 |
| 未払法人税等 | 5,049 | 11,306 |
| 賞与引当金 | 40,073 | 21,999 |
| 役員賞与引当金 | 25,000 | - |
| その他 | 165,494 | 144,678 |
| 流動負債合計 | 12,403,960 | 9,975,329 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2540,000 | 2964,000 |
| 繰延税金負債 | 117,610 | 66,661 |
| 退職給付に係る負債 | 115,053 | 124,343 |
| 役員退職慰労引当金 | 384,674 | 392,634 |
| 資産除去債務 | 35,739 | 36,905 |
| その他 | 40,950 | 42,167 |
| 固定負債合計 | 1,234,028 | 1,626,711 |
| 負債合計 | 13,637,988 | 11,602,041 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 550,450 | 550,450 |
| 資本剰余金 | 2,382,670 | 2,382,670 |
| 利益剰余金 | 3,439,364 | 3,235,338 |
| 自己株式 | 41,201 | 41,202 |
| 株主資本合計 | 6,331,283 | 6,127,256 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,714 | 26,137 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,714 | 26,137 |
| 純資産合計 | 6,362,998 | 6,153,394 |
| 負債純資産合計 | 20,000,986 | 17,755,435 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 18,778,157 | 21,309,216 |
| 売上原価 | 18,352,524 | 20,630,588 |
| 売上総利益 | 425,633 | 678,628 |
| 販売費及び一般管理費 | 596,055 | 676,565 |
| 営業利益又は営業損失() | 170,421 | 2,063 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6,403 | 3,855 |
| 受取家賃 | 18,973 | 15,466 |
| 固定資産売却益 | 144,236 | - |
| その他 | 7,461 | 17,502 |
| 営業外収益合計 | 177,074 | 36,824 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,983 | 51,735 |
| 為替差損 | 182,983 | 33,273 |
| 支払手数料 | 27,180 | 101,300 |
| その他 | 15,087 | 6,538 |
| 営業外費用合計 | 262,236 | 192,849 |
| 経常損失() | 255,582 | 153,961 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 116 | 339 |
| 関係会社株式売却損 | 14,050 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,860 |
| 特別損失合計 | 14,167 | 2,199 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 269,750 | 156,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,411 | 5,944 |
| 法人税等調整額 | 26,208 | 48,487 |
| 法人税等合計 | 7,797 | 42,542 |
| 四半期純損失() | 261,952 | 113,618 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 272,132 | 113,618 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 10,180 | - |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,851 | 5,577 |
| その他の包括利益合計 | 3,851 | 5,577 |
| 四半期包括利益 | 265,803 | 119,195 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 275,984 | 119,195 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 10,180 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 269,750 | 156,161 |
| 減価償却費 | 51,077 | 62,184 |
| のれん償却額 | 11,851 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 170 | 200 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6,624 | 18,074 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 20,000 | 25,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 10,223 | 9,290 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7,960 | 7,960 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | - | 236 |
| 会員権評価損 | - | 5,500 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 1,860 |
| 長期前払費用償却額 | 2,008 | 1,913 |
| 差入保証金償却額 | 424 | 536 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,403 | 3,855 |
| 支払利息 | 36,983 | 51,735 |
| 為替差損益(は益) | 35,957 | 14,962 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 144,236 | - |
| 有形固定資産除却損 | 116 | 339 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 14,050 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,854,132 | 463,135 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,275,221 | 1,008,045 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 563,156 | 1,712,051 |
| その他 | 212,968 | 194,820 |
| 小計 | 952,194 | 93,295 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,318 | 3,682 |
| 利息の支払額 | 36,801 | 51,530 |
| 法人税等の支払額 | 56,661 | 4,112 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 865,050 | 145,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 0 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 40,310 | 2,089 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,238,621 | - |
| 従業員に対する長期貸付けによる支出 | - | 4,016 |
| 従業員に対する長期貸付金の回収による収入 | 3,197 | 2,105 |
| 預り保証金の受入による収入 | - | 8,760 |
| 預り保証金の返還による支出 | 390 | 5,771 |
| 差入保証金の差入による支出 | 2,318 | 3 |
| 差入保証金の回収による収入 | 6,709 | 2,112 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 14,050 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,191,459 | 1,097 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,564,980 | 687,550 |
| 長期借入れによる収入 | - | 520,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 60,000 | 60,000 |
| リース債務の返済による支出 | 2,959 | 3,108 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 0 |
| 配当金の支払額 | 86,061 | 86,133 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 122,182 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,836,182 | 316,793 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 46,777 | 16,778 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 173,550 | 477,728 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,091,200 | 1,634,527 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,264,750 | 1,156,798 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度(平成30年9月期) の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、前連結会計年度(平成30年9月期) の総資産及び負債合計は58,821千円減少しました。

(商品の保有目的の変更)

第1四半期連結累計期間において、商品の一部について、販売目的から自社太陽光発電施設へと保有目的を変更したことに伴い、商品527,774千円を機械装置及び運搬具(純額) 413,774千円、土地114,000千円に振り替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 流動資産 | 400千円 | 400千円 |
| 投資その他の資産 | 80,539千円 | 80,339千円 |

2 担保資産

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)(前連結会計年度末660,000千円、当第2四半期連結会計期間末1,120,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|-----|-------------------------|------------------------------|
| 売掛金 | 18,039千円 | 30,669千円 |

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000,000千円 | 6,750,000千円 |
| 借入実行残高 | 7,111,775千円 | 6,416,830千円 |
| 差引額 | 2,888,225千円 | 333,170千円 |

4 財務制限条項

前連結会計年度(平成30年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当連結会計年度末借入金残高合計7,111,775千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成31年3月31日)

当社が締結しておりますシンジケートローン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高合計6,416,830千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料手当及び賞与 | 236,455千円 | 220,852千円 |
| 退職給付費用 | 12,707千円 | 13,234千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,960千円 | 7,960千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 27,160千円 | 21,999千円 |
| 支払手数料 | 110,826千円 | 142,823千円 |
| のれん償却額 | 11,851千円 | -千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,266,773千円 | 1,158,821千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,022千円 | 2,023千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,264,750千円 | 1,156,798千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,147 | 35 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月25日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,147 | 35 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結財 務諸表計上額 (注) |
|-----------------------|--------------|---------------|------------|-----|-------------------------|
| | 電子部品関連事 業 | 太陽光発電関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,694,156 | 84,000 | 18,778,157 | - | 18,778,157 |
| セグメント間の内部売上高又 は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 18,694,156 | 84,000 | 18,778,157 | - | 18,778,157 |
| セグメント利益 | 397,268 | 28,365 | 425,633 | - | 425,633 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電関連事業」において、SRエネルギー匿名組合の太陽光設備の売却を行い、出資金の返還を受け、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が595,515千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年10月1日 至平成31年3月31日）
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結財務諸表計上額 （注） |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----|---------------------|
| | 電子部品関連事業 | 太陽光発電関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,214,421 | 1,094,795 | 21,309,216 | - | 21,309,216 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 20,214,421 | 1,094,795 | 21,309,216 | - | 21,309,216 |
| セグメント利益 | 425,881 | 252,747 | 678,628 | - | 678,628 |

（注）セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の売上総利益と一致しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 （自平成29年10月1日 至平成30年3月31日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成30年10月1日 至平成31年3月31日） |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額（ ） | 110.56円 | 46.16円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円） | 272,132 | 113,618 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円） | 272,132 | 113,618 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 2,461,361 | 2,461,360 |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（当社に対する公開買付け）

当社は、平成31年2月13日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる株式会社TMK（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、平成31年4月10日をもって終了し、公開買付者が平成31年4月17日（本公開買付けの決済の開始日）付にて当社株式615,976株を取得いたしました。

その結果、公開買付者が所有する当社株式は、1,415,976株（発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合：57.53%）となりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月14日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成30年10月1日から令和元年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクス及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、株式会社TMK(以下「公開買付者」)が平成31年2月14日から実施していた、会社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)が平成31年4月10日をもって終了し、公開買付者が平成31年4月17日(本公開買付けの決済の開始日)付にて当社株式615,976株を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。